



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月10日

上場会社名 日本郵政株式会社 上場取引所 東
コード番号 6178 URL <https://www.japanpost.jp/>
代表者 (役職名) 取締役兼代表執行役社長 (氏名) 増田 寛也
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部IR室長 (氏名) 堀口 浩司 (TEL) (03) 3477-0206
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
特定取引勘定設置の有無 無
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,847,941	4.8	173,010	6.4	△8,535	—
2023年3月期第1四半期	2,718,248	—	162,649	—	118,573	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 760,432百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △249,230百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△2.47	—
2023年3月期第1四半期	32.47	—

(注) 1. 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行ったため、2023年3月期第1四半期は遡及適用後の数値を記載し、対前年同四半期増減率を「—」としております。詳細は、【添付資料】P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第1四半期	296,404,530	15,544,824	3.5
2023年3月期	296,093,652	15,096,168	3.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 10,382,221百万円 2023年3月期 10,075,506百万円

(注) 当第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行ったため、2023年3月期は遡及適用後の数値を記載しております。詳細は、【添付資料】P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,860,000	△2.5	620,000	△5.7	240,000	△44.3	69.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期1Q	3,461,049,500株	2023年3月期	3,657,797,700株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	1,213,973株	2023年3月期	197,988,773株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期1Q	3,459,828,512株	2023年3月期1Q	3,652,331,286株

(注) 期末自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2024年3月期第1四半期1,113,900株、2023年3月期1,140,500株含まれております。また、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数には、株式給付信託が保有する当社株式が、2024年3月期第1四半期1,120,915株、2023年3月期第1四半期650,078株含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

(補足説明資料)

2024年3月期 第1四半期決算説明資料

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の経常収益は、郵便・物流事業セグメントが483,915百万円（前年同期比6,865百万円減^{*}）、郵便局窓口事業セグメントが268,095百万円（前年同期比2,099百万円減）、国際物流事業セグメントが103,809百万円（前年同期比43,419百万円減^{*}）、銀行業セグメントが643,457百万円（前年同期比194,582百万円増）、生命保険業セグメントが1,593,781百万円（前年同期比15,860百万円減）となったことなどにより、連結経常収益は2,847,941百万円（前年同期比129,692百万円増^{*}）となりました。また、経常利益は、郵便・物流事業セグメントが6,389百万円の経常損失（前年同期は4,959百万円の経常利益^{*}）、郵便局窓口事業セグメントが17,670百万円の経常利益（前年同期比3,577百万円減）、国際物流事業セグメントが1,065百万円の経常損失（前年同期は2,327百万円の経常利益^{*}）、銀行業セグメントが118,438百万円の経常利益（前年同期比1,979百万円減）、生命保険業セグメントが43,637百万円の経常利益（前年同期比30,203百万円増）となったことなどにより、連結経常利益は173,010百万円（前年同期比10,361百万円増^{*}）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間において、当社が保有する有価証券のうち、時価が著しく下落したもの（楽天グループ株式会社株式）について、減損処理による有価証券評価損85,058百万円を特別損失に計上した結果、連結経常利益に、特別損益、契約者配当準備金繰入額、法人税等及び非支配株主に帰属する四半期純利益を加減した親会社株主に帰属する四半期純損失は、8,535百万円（前年同期は118,573百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益^{*}）となりました。

※「(会計方針の変更)」に記載のとおり、2023年3月期第1四半期の四半期連結財務諸表を組替えております。

また、当社グループの報告セグメントの区分として従来「国際物流事業」に含まれていたJPロジスティクスグループ株式会社及びJPロジスティクス株式会社の営む事業を「郵便・物流事業」に変更しております。前年同期比については、上記組替後の数値により記載しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産の部

資産の部合計は、前連結会計年度末比310,877百万円増^{*}の296,404,530百万円となりました。

主な要因は、有価証券2,304,903百万円の増、債券貸借取引支払保証金1,229,375百万円の増、買現先勘定1,172,246百万円の増、その他資産868,899百万円の増、金銭の信託475,733百万円の増の一方、現金預け金5,447,835百万円の減、繰延税金資産172,126百万円の減、コールローン145,000百万円の減によるものです。

② 負債の部

負債の部合計は、前連結会計年度末比137,779百万円減^{*}の280,859,705百万円となりました。

主な要因は、貯金1,386,249百万円の増、その他負債321,965百万円の増、債券貸借取引受入担保金128,675百万円の増の一方、売現先勘定1,260,923百万円の減、責任準備金688,187百万円の減によるものです。

③ 純資産の部

純資産の部合計は、前連結会計年度末比448,656百万円増^{*}の15,544,824百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金688,217百万円の増、自己株式200,017百万円の増、非支配株主持分141,941百万円の増の一方、利益剰余金334,282百万円の減、繰延ヘッジ損益240,238百万円の減によるものです。

※「(会計方針の変更)」に記載のとおり、2023年3月期の連結財務諸表の組替えを行っており、増減については組替後の数値により記載しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の連結業績予想につきましては、2023年5月15日に公表した通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
現金預け金	70,243,186	64,795,350
コールローン	2,500,000	2,355,000
買現先勘定	11,173,216	12,345,463
債券貸借取引支払保証金	250,241	1,479,616
買入金銭債権	525,632	502,328
商品有価証券	19	13
金銭の信託	11,787,642	12,263,375
有価証券	182,770,020	185,074,923
貸出金	9,210,199	9,199,335
外国為替	124,943	189,755
その他資産	2,945,818	3,814,718
有形固定資産	3,163,445	3,151,842
無形固定資産	266,735	272,264
退職給付に係る資産	76,022	76,011
繰延税金資産	1,062,438	890,312
貸倒引当金	△5,909	△5,784
資産の部合計	296,093,652	296,404,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
貯金	192,420,880	193,807,129
売現先勘定	22,057,310	20,796,386
保険契約準備金	55,103,778	54,364,470
支払備金	410,387	378,260
責任準備金	53,518,219	52,830,032
契約者配当準備金	1,175,171	1,156,177
債券貸借取引受入担保金	1,941,872	2,070,547
借入金	1,791,279	1,796,818
外国為替	1,411	1,144
社債	335,000	335,000
その他負債	3,994,231	4,316,196
賞与引当金	125,570	37,780
退職給付に係る負債	2,212,694	2,240,911
従業員株式給付引当金	511	269
役員株式給付引当金	1,176	1,068
睡眠貯金払戻損失引当金	54,655	53,491
特別法上の準備金	889,960	887,198
価格変動準備金	889,960	887,198
繰延税金負債	67,152	151,290
負債の部合計	280,997,484	280,859,705
純資産の部		
資本金	3,500,000	3,500,000
利益剰余金	6,236,757	5,902,474
自己株式	△201,307	△1,289
株主資本合計	9,535,450	9,401,185
その他有価証券評価差額金	893,645	1,581,863
繰延ヘッジ損益	△375,143	△615,381
為替換算調整勘定	△116,148	△115,617
退職給付に係る調整累計額	137,703	130,171
その他の包括利益累計額合計	540,056	981,035
非支配株主持分	5,020,661	5,162,603
純資産の部合計	15,096,168	15,544,824
負債及び純資産の部合計	296,093,652	296,404,530

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
経常収益	2,718,248	2,847,941
郵便事業収益	627,778	578,276
銀行事業収益	448,587	641,910
生命保険事業収益	1,609,407	1,593,777
その他経常収益	32,474	33,976
経常費用	2,555,598	2,674,930
業務費	1,892,649	1,929,640
人件費	597,444	596,302
減価償却費	56,989	59,026
その他経常費用	8,515	89,960
経常利益	162,649	173,010
特別利益	34,190	7,022
固定資産処分益	5,457	508
特別法上の準備金戻入額	26,428	2,761
価格変動準備金戻入額	26,428	2,761
移転補償金	72	1,191
受取保険金	—	2,093
その他の特別利益	2,232	467
特別損失	418	86,092
固定資産処分損	384	796
減損損失	29	—
有価証券評価損	—	85,058
その他の特別損失	4	237
契約者配当準備金繰入額	11,533	15,743
税金等調整前四半期純利益	184,888	78,196
法人税、住民税及び事業税	73,761	54,116
法人税等調整額	△23,341	△10,346
法人税等合計	50,420	43,769
四半期純利益	134,467	34,427
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,894	42,962
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	118,573	△8,535

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	134,467	34,427
その他の包括利益	△383,698	726,005
その他有価証券評価差額金	△117,986	1,122,766
繰延ヘッジ損益	△251,617	△390,425
為替換算調整勘定	△5,433	1,348
退職給付に係る調整額	△8,662	△7,684
持分法適用会社に対する持分相当額	1	0
四半期包括利益	△249,230	760,432
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△194,211	432,456
非支配株主に係る四半期包括利益	△55,019	327,976

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却)

当社は、2023年3月29日開催の当社取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、2023年4月20日付けで自己株式196,748,200株を消却いたしました。これにより、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金及び自己株式がそれぞれ199,989百万円減少しております。なお、自己株式の消却により、その他資本剰余金の残高が負の値となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の利益剰余金の残高は5,902,474百万円、自己株式の残高は1,289百万円となっております。

(会計方針の変更)

当社の連結子会社であるJPロジスティクスグループ株式会社及びJPロジスティクス株式会社においては、従来、国際物流事業セグメントに属していたため、国際財務報告基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より日本基準に会計方針を変更しております。

この変更は、JPビジョン2025(2021年5月公表)に掲げる「国内BtoBビジネスの拡大」を進めるため、当第1四半期連結会計期間の期首より、日本郵便株式会社が当連結子会社の100%子会社化を実施するとともに、事業を再編し、従来、国際物流事業セグメントに属していた当該子会社を、日本基準を適用している郵便・物流事業セグメントに報告セグメントの区分を変更することにより、当社グループとしてより適切な損益管理を実施することを目的としたものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比較して、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ54百万円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の遡及適用後の前期首残高は2,066百万円減少しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	合計
	郵便・物流事業	郵便局窓口事業	国際物流事業	銀行業	生命保険業	計		
経常収益								
外部顧客に対する経常収益	475,727	18,747	103,742	641,910	1,593,777	2,833,904	13,773	2,847,678
セグメント間の内部経常収益	8,188	249,348	67	1,547	4	259,156	159,994	419,150
計	483,915	268,095	103,809	643,457	1,593,781	3,093,060	173,768	3,266,828
セグメント利益又は損失(△)	△6,389	17,670	△1,065	118,438	43,637	172,291	142,589	314,880

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれていない病院事業等が含まれております。また、「その他」の区分のセグメント利益には当社が計上した関係会社受取配当金(140,295百万円)が含まれております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	172,291
「その他」の区分の利益	142,589
セグメント間取引消去	△140,823
調整額	△1,046
四半期連結損益計算書の経常利益	173,010

(注) 「調整額」は、国際物流事業セグメントのセグメント損失の算出方法と四半期連結損益計算書の経常利益の算出方法の差異等によるものであります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社グループ内の業績管理区分の一部変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より、当社グループの報告セグメントの区分として従来「国際物流事業」に含まれていたJPロジスティクスグループ株式会社及びJPロジスティクス株式会社の営む事業を「郵便・物流事業」に変更しております。

(国際財務報告基準から日本基準への会計処理の変更)

「(会計方針の変更)」に記載のとおり、JPロジスティクスグループ株式会社及びJPロジスティクス株式会社においては、従来、国際物流事業セグメントに属していたため、国際財務報告基準を適用していましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より日本基準に会計方針を変更しております。

(重要な後発事象)

当社の連結子会社である株式会社かんぽ生命保険は、2023年8月10日付の取締役会において、国内公募劣後特約付無担保社債の発行に関する決議を行うとともに、国内公募劣後特約付無担保社債の発行に関する訂正発行登録書を関東財務局長に提出いたしました。

発行上限は2,000億円としており、主な資金用途は一般運転資金とする予定であります。

なお、具体的な発行時期、発行総額、利率等については、今後、需要状況や金利動向等を総合的に勘案した上で決定いたします。